

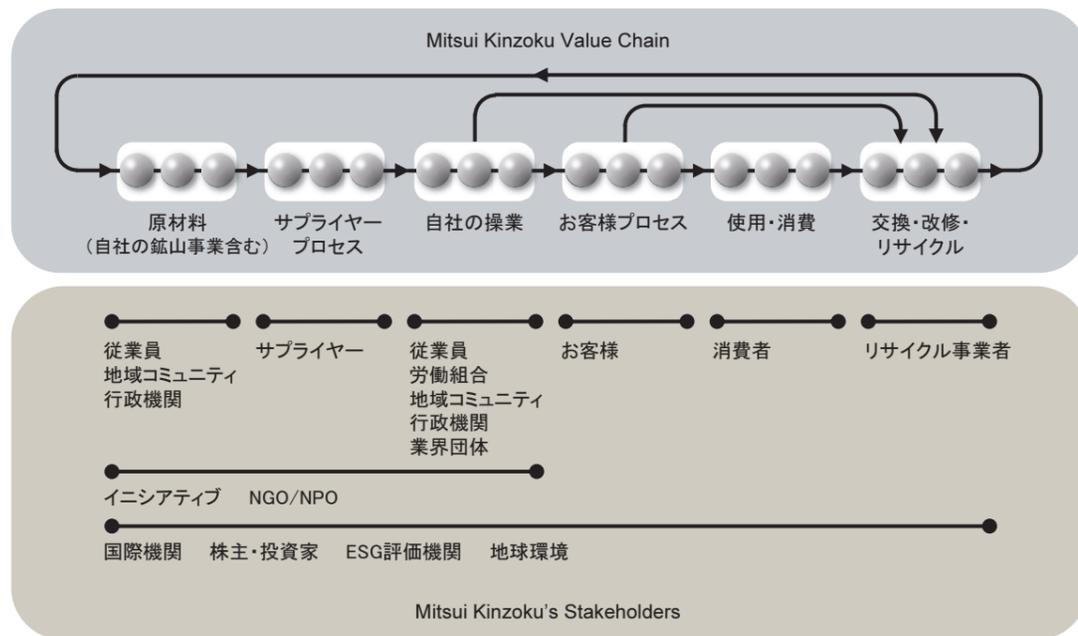
ステークホルダーとマテリアリティ

三井金属グループは、パーパスを基軸として長期的に価値を創造し続けるために、サステナビリティが統合された経営を実行していきます。統合思考経営を効率的に進めるために、主要なステークホルダーを定め、ステークホルダーや当社グループの事業にとってのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

主要なステークホルダーの特定とエンゲージメント

ISO26000の8つの基準を用いて、経済・環境・社会の面で事業活動による影響を受ける可能性が高く、価値創造に影響を与える可能性が高いステークホルダーを、主要なステークホルダーと特定しています。地球環境も主要なステークホルダーのひとつと見なし、SDGsはこうしたマルチステークホルダー共通の長期的な経済・環境・社会課題を示したものと捉えています。主要なステークホルダーのニーズと関心を理解し、合理的に対応していくために、様々なエンゲージメントの機会を設けています。2022年度は機関投資家向けESG説明会、社長によるパーパス・全社ビジョンを含めた従業員向けの22中計キャラバン、サプライヤー向けの説明会等を実施し、マテリアリティの取組みに反映させています。

バリューチェーンに沿ったステークホルダー・マッピング



マテリアリティの見直し

三井金属グループは、ステークホルダーが関心を示す様々な環境・社会課題について、とくに当社グループのバリューチェーンにおいて影響の大きい課題をマテリアリティとして特定しています。

統合思考経営を実行するために、2019年度に、2024年に向けマテリアリティを見直しました。課題の解決に貢献できる可能性のある事業の機会、財務面に影響を与えるESGリスク(社会的責任への取組み)の2つの視点で、機会3項目、リスク9項目をあらためてマテリアリティとして特定しました。また、マテリアリティ推進を支える取組みとして、「資本」という切り口から、6項目を選定しました。

これらの項目について、コミットメント・目標(KPI)・年度計画を議論し、「三井金属グループ サステナビリティの取組み」(P.86-91)にまとめました。

FY2019 マテリアリティ見直し

[見直しステップ]

1 長期的視点で経済・環境・社会課題を幅広くリストアップ

Ref. 国連や国際NPO等が示す課題として、SDGs、国連グローバル・コンパクト、GRIスタンダード、ISO26000

2 長期的に当社グループの事業やバリューチェーンに関わる課題およそ750個をリストから抽出

Ref. 三井金属 経営理念、行動規準、19中計

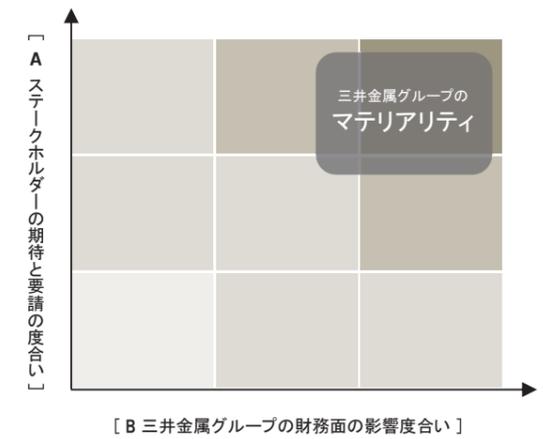
3 当社グループの事業活動やその影響に対する、主要なステークホルダーの期待と要請の度合いで、上記2で抽出された課題をレベル分け

Ref. <国際機関の視点として> 責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス
<投資家の視点として> SASBスタンダード、アムンディESG一般基準
<業界団体の視点として> RBA行動規範、ICMM基本原則、経団連企業行動憲章

4 CSR委員会において、当社グループの財務面に与える影響の度合いで、2で抽出された課題をレベル分け

Ref. 19中計、行動規準、環境行動計画、人権基準、調達方針

5 3および4の二つの軸でマッピングし(右図)、濃い部分に位置付けられたものをマージし、マテリアリティとして特定

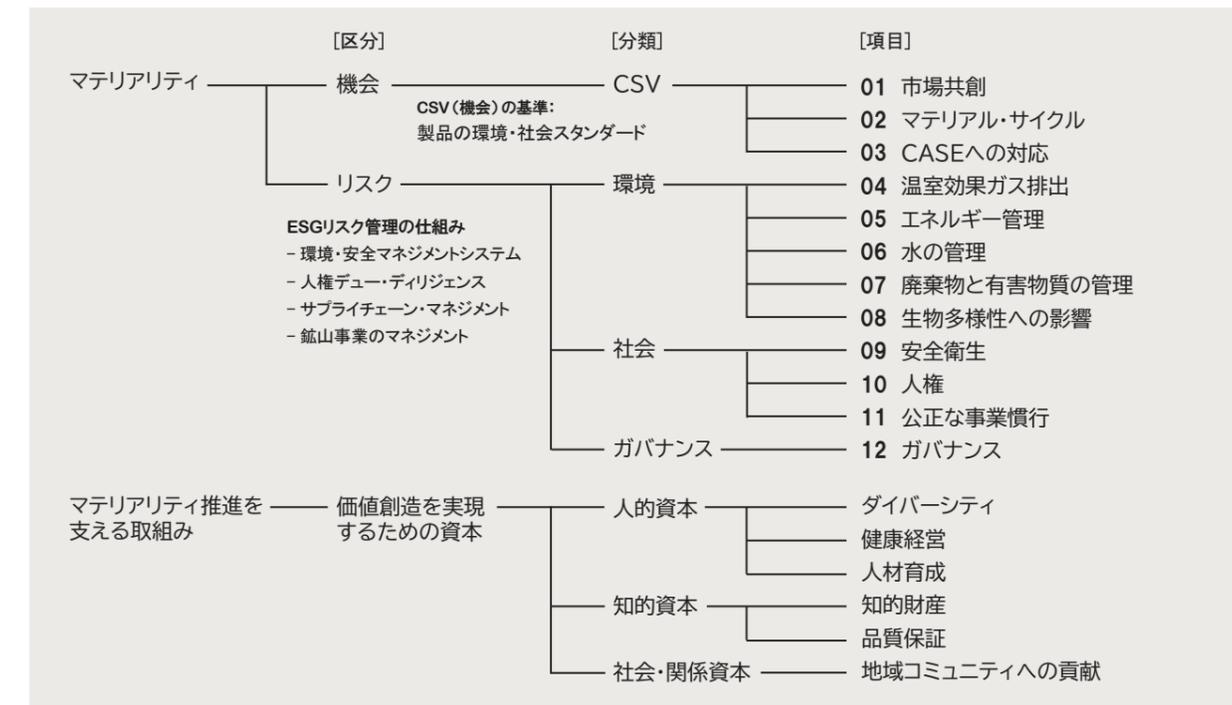


6 特定されたマテリアリティを統合経営戦略に沿って、課題の解決に貢献できる可能性のある事業の機会と、財務面に影響を与えるESGリスク(社会的責任への取組み)に区分

Ref. 国際統合報告フレームワーク、SASBスタンダード

7 薄い部分にマッピングされたものを、マテリアリティ推進を支え、後押しする取組みとして整理

8 機会・リスクのマテリアリティ(下図)を取締役会で承認



FY2022 機会・リスクのマテリアリティのPDCA

2022年度、年度計画に沿って、推進部門を中心に取組みを進めました。年度末には、項目ごとの実績、外部環境の変化や主要なステークホルダーの関心の変化も踏まえて2023年度計画を確認し、グループ全体の進捗を取りまとめ、CSR委員会にて報告を行いました。2023年度も年度計画に沿ってPDCAを回し、グループ全体でマテリアリティ項目の取組みを進めていきます。マテリアリティの進捗については、「三井金属グループ サステナビリティの取組み」(P.86-91)にて開示しています。